連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

		I	(単位:円)
科目名	金額	科目名	金額
 【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,629,263,539		48,126,934,809
有形固定資産	189,523,223,360	1.1 -1.1 to fee	38.325.183.181
事業用資産	49.198.525.905	= #= 1 1 A	30,323,103,101
土地		VD 25th	2 020 000 005
立木竹	25,239,650,218		3,839,009,805
建物	50.040.540.744	n	-
建物 建物減価償却累計額	50,648,513,744		5,962,741,823
	-29,864,526,200	1 MK AM 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5,596,209,159
工作物	4,301,591,326		4,224,548,971
工作物減価償却累計額	-2,275,703,686		206,362,521
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額 	_	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	316,579,254
航空機	-	預り金	661,893,903
航空機減価償却累計額	_	その他	186,824,510
その他	1,221,089,910	負債合計	53,723,143,968
その他減価償却累計額	-592,704,087	【純資産の部】	
建設仮勘定	520,614,680		199,035,833,298
インフラ資産	138,535,294,523	余剰分(不足分)	-49,571,837,776
土地	18,788,912,710	11 - 11 - 11 - 12 - 15 - 15 - 15	_
建物	7,157,793,136		
建物減価償却累計額	-2,623,165,284		
工作物	208,665,280,147		
工作物減価償却累計額			
その他	-95,283,315,086		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	1,829,788,900		
物品	5,654,255,111		
物品減価償却累計額	-3,864,852,179		
無形固定資産 	258,354,210		
ソフトウェア	257,954,111		
その他	400,099		
投資その他の資産	6,847,685,969		
投資及び出資金	616,647,864		
有価証券	69,061,864		
出資金	547,586,000		
その他	_		
長期延滞債権	1,048,452,049		
長期貸付金	_		
基金	5,111,157,795		
減債基金	_		
その他	5,111,157,795		
その他	200,584,389		
	-129,156,128		
流動資産			
現金預金	6,557,875,951		
· 朱収金	3,602,278,308		
不収並 短期貸付金	555,170,990		
	2,406,569,759		
財政調整基金	1,785,422,861		
減債基金	621,146,898		
棚卸資産	9,277,035		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,420,141		
繰延資産	_	純資産合計	149,463,995,522
		負債及び純資産合計	140,400,000,022

連結行政コスト計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	金額		
経常費用	46,393,848,136		
業務費用	19,561,441,543		
人件費	5,188,690,896		
職員給与費	4,139,029,032		
賞与等引当金繰入額	314,952,254		
退職手当引当金繰入額	460,727,896		
その他	273,981,714		
物件費等	13,580,016,858		
物件費	7,017,361,323		
維持補修費	148,905,387		
減価償却費	6,386,115,653		
その他	27,634,495		
その他の業務費用	792,733,789		
支払利息	532,775,668		
徴収不能引当金繰入額	2,487,266		
その他	257,470,855		
移転費用	26,832,406,593		
補助金等	20,504,906,932		
社会保障給付	5,593,207,168		
その他	173,485,572		
経常収益 おおおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお	4,453,916,014		
使用料及び手数料	3,117,368,948		
その他	1,336,547,066		
純経常行政コスト	41,939,932,122		
│ 臨時損失 │	10,619,477		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	4,935,010		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	5,684,467		
臨時利益	10,701,498		
資産売却益	4,161,682		
その他	6,539,816		
純行政コスト	41,939,850,101		

連結純資産変動計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

袋井市_全体会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	150,812,165,765	200,635,361,369	-49,823,195,604	_
純行政コスト(△)	-41,939,850,101		-41,939,850,101	_
財源	40,596,010,069		40,596,010,069	-
税収等	29,803,214,375		29,803,214,375	-
国県等補助金	10,792,795,694		10,792,795,694	_
本年度差額	-1,343,840,032		-1,343,840,032	_
固定資産等の変動(内部変動)		-1,595,197,860	1,595,197,860	
有形固定資産等の増加		5,101,311,786	-5,101,311,786	
有形固定資産等の減少		-6,573,171,401	6,573,171,401	
貸付金・基金等の増加		1,776,737,749	-1,776,737,749	
貸付金・基金等の減少		-1,900,075,994	1,900,075,994	
資産評価差額	-970,616	-970,616		
無償所管換等	-3,359,595	-3,359,595		
他団体出資等分の増加			-	_
他団体出資等分の減少			-	_
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	-	_
その他	_	_	_	
本年度純資産変動額	-1,348,170,243	-1,599,528,071	251,357,828	_
本年度末純資産残高	149,463,995,522	199,035,833,298	-49,571,837,776	

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	金額
	3亿 和民
【業務活動収支】	
業務支出 ************************************	39,983,300,656
業務費用支出	13,150,894,063
人件費支出	5,060,726,140
物件費等支出	7,311,804,907
支払利息支出	532,775,668
その他の支出	245,587,348
移転費用支出 	26,832,406,593
補助金等支出	20,504,906,932
社会保障給付支出	5,593,207,168
その他の支出	173,485,572
業務収入	44,918,688,861
人 税収等収入 	29,708,222,454
国県等補助金収入	10,792,795,694
使用料及び手数料収入	3,085,900,380
その他の収入	1,331,770,333
臨時支出	5,684,467
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,684,467
臨時収入	_
業務活動収支	4,929,703,738
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,515,204,653
公共施設等整備費支出	4,787,029,753
基金積立金支出	728,174,900
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	898,069,501
国県等補助金収入	1,882,000
基金取崩収入	772,008,927
貸付金元金回収収入	478,915
資産売却収入	11,976,638
その他の収入	111,723,021
投資活動収支	-4,617,135,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,558,891,135
地方債等償還支出	4,251,763,679
その他の支出	307,127,456
財務活動収入	3,744,300,000
地方債等発行収入	3,744,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-814,591,135
本年度資金収支額	-502,022,549
前年度末資金残高	3,481,650,070
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,979,627,521
前年度末歳計外現金残高	605,132,275
本年度歲計外現金增減額	17,518,512
本年度末歳計外現金残高	622,650,787
本年度末現金預金残高	
- 1 スパグルエスエス同	3,602,278,308

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)
 - イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
 - ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)
 - イ. 市場価格のないもの・・・出資金額
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年~60年

工作物 3年~60年

その他 2年~18年

物品 2年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5)引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に併せて、退職手当組合への積立差額分も計上しています。

③賞与等引当金

-翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する 部分を計上しています。

- (6)リース取引の処理方法
 - ①ファイナンス・リース取引
 - ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理 該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

- 4. 偶発債務
 - · 岡元原初 (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等 該当事項なし

5. 追加情報

(1)対象とする会計

国民健康保険特別会計/全部連結介護保険特別会計/全部連結公共下水道事業特別会計/全部連結農業集落排水事業特別会計/全部連結駐車場事業特別会計/全部連結後期高齡者医療特別会計/全部連結水道事業会計/全部連結聖課統院事業会計/全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。 ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。